

『きらいと輝く協働の町づくり』 =山辺町行財政改革実施計画=

I 推進期間

本実施計画の推進期間は、平成18年度から平成22年度までの5ヵ年とします。

II 行財政改革の基本的な視点

①行政の使命と町民の役割

No.	項目名	基本事業名	担当課	改善内容	実施年度				
					H18	H19	H20	H21	H22
1	広聴活動の充実	広聴事業	総務課	投函箱「かいぜんくん」などを活用しながら広聴活動の充実を図り、町民ニーズに添った事業運営に努めるとともに、町長と語る会などは小さい団体でも気軽に開催できるように配慮していく。	実施				
2	さわやかサービス事業の検討		総務課	住民ニーズの実情に合わせたサービス向上を図るため、今後、住民票・印鑑証明書の土・日曜日の業務実績を考慮しながら、各種証明書の発行などの窓口業務の時間延長及び土・日曜日の受付業務(時間外の手数料の設定を含め)を検討する。	検討	実施			

②新市建設中止による自立的な行政運営

No.	項目名	基本事業名	担当課	改善内容	実施年度				
					H18	H19	H20	H21	H22
3	町行政対策の一体化		総務課	住民、議会、行政がともに協力し合いながら、地域行政活動の展開に積極的に参加できる機会づくりに努める。	検討	実施			

③山辺町における重点改革

No.	項目名	基本事業名	担当課	改善内容	実施年度				
					H18	H19	H20	H21	H22
4	コミュニティ主義の展開		総務課	計画行政から町民本位、コミュニティ主義の行政に転換し、町民参加と情報の公開に努め、常に山辺町民の生活の身の丈に合致した成果主義、実証主義の行政を進めていく。	検討	実施			
5	嶋ノ前地区土地区画の環境整備	嶋ノ前地区土地区画整理事業	建設課	平成21年3月までに保留地(128戸)の完売を目指すとともに、公園及び河川等の環境整備を進めていく。	実施				
6	第4次山辺町総合計画策定における協働の町づくりの推進	第4次山辺町総合計画策定事業	総務課	住民が主体となる町づくりを住民と協働を図りながら、計画作成に取り組む。	実施	完了			

④総花的行政から行政評価に基づく施策の精選

No.	項目名	基本事業名	担当課	改善内容	実施年度				
					H18	H19	H20	H21	H22
7	行政評価事業の推進		総務課	基本事務事業目的評価制度の整備を図り、PDCAに基づく成果主義の行財政運営に努める。	実施				
8	都市計画道路整備の見直し	都市計画道路城南大通り線道路改良事業	建設課	都市計画道路整備については、県から示される予定の見直しガイドラインに添って、住民説明会等を開催しながら検討していく。	検討	実施			
9	町営住宅維持管理の継続	町営住宅維持管理事業	建設課	老朽化に伴う建替えについては、民間の集合住宅の建設状況をふまえ、町営住宅の必要性を十分に検討する。	検討	→	→	→	→

10	保健対策事業の推進	保健対策推進事業	保健福祉課	町民の疾病状況の分析と把握を行い、他市町と比較しても増加している医療費の原因を追求するとともに、データ分析(50万)調査及び対策検討会議等の積極的な取り組みに努める。	実施					
11	保健事業の継続	結核検診事業	保健福祉課	全般的に保健事業の連携と統一を図りながら、事業の精選、効率化に努める。	実施					
		予防接種事業			実施					
		母子保健事業			実施					
		保健衛生総務事業			実施					
12	性感染症に対する適正指導	性感染症予防事業	保健福祉課	性感染症については、教育分野との連携も図りながら、小学生の親子などに対しても更なる事業拡大に努める。	実施					

⑤財源不足の改善策

No.	項目名	基本事業名	担当課	改善内容	実施年度					
					H18	H19	H20	H21	H22	
13	山辺町ふるさと水と土保全事業基金の有効活用	山辺町ふるさと水と土保全事業	産業課	基金の廃止による有効活用について十分検討し、適正な運用を実施する。	実施					
14	起債償還事業の見直し	起債元金償還事業	総務課	借入額の抑制と繰り上げ償還による起債残高の削減に努め、特別会計を含めて平成18年度以降は、年間5億円以内をめどに起債額の抑制を目指す。また、一時借入金の借入れをしない対策・体制を構築しながら、適正な起債利子償還に努める。	検討	実施				
		起債利子償還事業	総務課		検討	実施				

⑥町民生活と経済活動の活性化のための改革

No.	項目名	基本事業名	担当課	改善内容	実施年度					
					H18	H19	H20	H21	H22	
15	地域間交流の推進	地域間交流事業	総務課	日立市などとの更なる交流推進を図りながら、交流協会の自主的な運営の促進と交流人口の増加に努め、産業経済交流の実効性を高める。	実施					
16	町営バスの運行推進	町営バス(やまのベコミュニティバス)運行事業	総務課	コース毎の利用者頻度を調査し、コースの必要性の検証を行いながら、収支比率の向上に努める。また、車両の更新について、車両状態を十分考慮し、適正な購入時期を検討する。	検討	→	実施			
17	中小企業に対する金融対策の推進	金融対策事業	産業課	町行政が金融対策に対して、積極的に取り組んでいる状況を理解してもらうとともに、企業の体力度を検証し、適正な業務運営に努める。	実施					
18	観光の振興	観光振興事業	産業課	ジンギスカンまつりを見直し、観光振興につながる地域素材によるイベント開催を検討する。	検討	実施				
19	町観光協会補助の検討	町観光協会補助事業	産業課	自主財源を確保しながら、民間主導的な観光協会になるよう検討していく。	検討	実施				
20	産業振興事業の推進		産業課	積極的に産業振興の創造を図り、地域雇用対策の拡大に努める。	実施					

⑦協働の町づくりの確立

No.	項目名	基本事業名	担当課	改善内容	実施年度					
					H18	H19	H20	H21	H22	
21	地域自治の確立		総務課	町内会自治の確立及び再構築による協働の町づくりを進め、地域自治組織と地域力の強化を図る。	検討	→	実施			
22	環境衛生対策の推進	環境衛生対策事業	住民課	地域自治組織の構築を図りながら、住民と行政が一体となった環境衛生の推進に努める。	実施					
23	地域防災計画の実施	地域防災計画策定事業	住民課	地域防災計画に基づき、住民と行政が一体となった危機管理体制と情報伝達体制の確立を目指す。	実施					
24	自主防災組織の育成と推進	自主防災組織育成事業	住民課	地域に根ざした自主防災組織への組織形成を積極的に推進していくとともに、組織育成の強化を図る。	実施					

Ⅲ町民の考え・意識の反映

①町民が望んでいる町の姿

No.	項目名	基本事業名	担当課	改善内容	実施年度				
					H18	H19	H20	H21	H22
25	町職員の地域担当制の検討		総務課	各地区ごとに担当職員を決め、町内会等の希望・要請に応じて職員が出向き、地域住民活動の相談や支援などを行う。	検討	実施			
26	私立幼稚園子育て支援の充実	私立幼稚園子育て支援事業	管理課	少子化社会が進むなか、同時に2人以上就園させている世帯に対する補助制度については、保育料の負担軽減を図るため引き続き継続していく。	実施				
27	合併浄化槽の設置	し尿処理事業	住民課	住民のニーズを把握し、地域に適合した補助制度を考え、平成18年をめぐりに市町村設置型と個人設置型を検討する。	検討	実施			
28	地域密着の防犯活動の推進	防犯事業	住民課	防犯協会のより一層の地域密着を図り、住民一人一人が防犯に対する意識を高めてもらえるよう取り組んでいく。	実施				
29	交通災害共済事業の継続	交通災害共済事業	住民課	住民の安心を図る上でも、この制度については引き続き継続加入していく。また、平成18年度からは交通災害共済への負担金はなくなる予定。	検討	実施			
30	山辺温泉保養センターの大規模改修	山辺温泉保養センター大規模改修事業	住民課	平成18年度をめぐりに、予算の範囲内で旧浴場を無料休憩場所と食堂に整備する予定。	実施完了				
31	乳幼児への医療給付の奨励	山辺町医療給付事業:乳幼児医療事業	保健福祉課	安心して子育てできる環境づくりと、医療費負担軽減による少子化対策のため、制度の継続を行う。	実施				
32	母子家庭等への医療給付の充実	山辺町医療給付事業:母子家庭等医療事業	保健福祉課	対象基準の緩和(住民税非課税世帯)及び対象者の拡大(父子家庭への対応)を検討する。	実施				
33	老人保健健康診査の充実	老人保健健康診査事業	保健福祉課	適切な受診項目を検討するとともに、精密検査の確実な受診対策を図る。	検討	実施			
34	老人に対する保健指導の推進	老人保健指導事業	保健福祉課	公民館や老人クラブ活動などの地域活動へ出向いての保健指導を充実させるとともに、さらに効果的な指導方法を今後検討していく。	検討	実施			
35	民生・児童委員活動の充実	民生・児童委員活動費等助成事業	保健福祉課	地域情報の把握と、研修会やケース検討会などによる適切な対応、関係機関との連携及び連絡体制の強化を図る。	実施				

②協働の町づくりに対する町民の意識

No.	項目名	基本事業名	担当課	改善内容	実施年度				
					H18	H19	H20	H21	H22
36	ごみ減量化の推進	ごみ処理事業	住民課	ゴミ処理基本計画に基づいた徹底したゴミの減量化及び分別化を実施し、町民一人一人がゴミ処理量の削減に努める。また、平成19年度をめぐりに10%減を目標にしたごみ減量化に取り組むため、水切りの徹底や雑紙リサイクル等の対策推進を図る。	検討	実施			
		ごみ減量化対策事業			実施				
37	愛玩動物等飼育指導の徹底	愛玩動物等飼育衛生指導事業	保健福祉課	飼い主のマナー低下による苦情が多く、積極的な指導の徹底に努めていくものの、改善が見込まれなければ罰則なども検討していく。	検討	実施			

③町民の希望する施策実現のための財源確保策

No.	項目名	基本事業名	担当課	改善内容	実施年度				
					H18	H19	H20	H21	H22
38	町営バスの料金見直し	町営バス(やまのベコミュニティバス)運行事業	総務課	利用状況から収支比率について十分検証を行い、今後収支比率の向上を図るため、料金の値上げを検討する。	検討	実施			
39	下水道使用料の見直し	一般管理事業(下水道特別会計)	建設課	下水道使用料は周辺市町の状況を考慮しながら、平成19年4月をめぐりに料金の改定に取り組む。また、口座振替の推進や滞納者対策の強化も図っていく。	検討	実施			

40	農業集落排水事業の見直し	農業集落排水特別会計繰出事業	産業課	平成19年度をめどに公共下水道料金の見直しが検討されるため、農業集落排水の料金についても同じ処理施設を利用していることから、料金の一体化及び適正化を検討し、実施する。	検討	→	実施		
41	保健福祉センター健康教室等の使用料の見直し	健康延伸展開事業	保健福祉課	保健福祉センターで行われている健康教室等の受講者の使用料(参加料)を見直し、健康増進のための適正な事業運営に努める。	検討	実施			
42	保育所の保育料の見直し	保育の実施事業 へき地児童の保育事業	保健福祉課	県内の保育所並びに町内幼稚園などの料金(保育料)を十分比較検討し、保育料の値上げも含めた料金格差の均衡を図りながら、適正な保育運営に努める。	検討	→	実施		
					検討	→	実施		
43	公共施設の使用料・手数料の見直し	財政管理事業	総務課	山辺温泉、町民体育館等の使用料・手数料について、施設の利用状況を十分検証し、適正運営に伴う料金設定に努める。	検討	実施			
44	税法改正に伴う対応			税法改正に伴う所得税・町民税の10%フラット化の検討と徴収率の向上対策に努める。	検討	実施			
45	都市計画税の導入検討			今後、コンパクトな社会基盤を備えた町づくりを実践するために、都市計画税の導入を検討していく。	検討	→	→	実施	
46	町有財産の適正管理	財産管理事業	総務課	町の財産である土地や建物については、必要性を十分考慮した上で売却や有償貸与も検討しながら、適正な管理を行っていく。	実施				
47	固定資産評価替事業の継続	固定資産評価替事業	税務出納課	毎年、下落修正や新路線価格の決定・追加などのほかに、3年に一度の不動産鑑定評価があり、適正な評価に努めていく。	実施				実施
48	未申告解消対策の推進	町民税賦課事業	税務出納課	未申告者に対する申告実行を強く促し、未申告者の減少に努める。	実施				
49	徴税事業の強化	徴税事業	税務出納課	町税や使用料などの滞納については、町民の公平感を損なわないように徴収及び滞納整理に対し、積極的な対策推進を図る。	実施				
50	口座振替の奨励と推進	収納推進事業	税務出納課	口座振替の更なる推進を図ることで、計画的な歳入が見込まれ、適正な行財政運営の実施を目指す。	実施				

④町民生活への即応性の確保

No.	項目名	基本事業名	担当課	改善内容	実施年度				
					H18	H19	H20	H21	H22
51	松山線災害防除工事の実施	2級町道 松山線災害防除事業	建設課	落石(2箇所)となだれ(2箇所)の危険注意箇所に対して、安全な道路を確保するため2か年で工事を実施する。	検討	実施	完了		
52	防災基盤の調査	防災基盤整備事業	住民課	防火水槽や消火栓などの設置状況を調査し、不足数や更新が必要な箇所などを的確に把握する。	実施				
53	消防水利施設の修繕	消防水利施設整備事業	住民課	消火栓の状況確認を行うとともに、消火栓などの故障・修理に対してはスムーズに対応していく。	実施				
54	防災対策の継続	防災事業	住民課	非常食は現在の備蓄量を維持しながら、毛布等の物品についても充実を図っていく。また、住民にも自己準備の必要性を呼びかけていく。	実施				
55	消防施設整備の充実	消防施設整備事業	住民課	消防施設(車両含む)の老朽化が進んでいるが、安全性を最優先にしながらもできる限り経費を抑え、施設や車両の維持修繕に取り組み、現行消防設備力の維持に努める。また、ポンプ及びポンプ車の状況を常に把握し、更新時期などについては十分検討し、対応していく。	実施				
		消防防災設備整備事業	住民課		検討	→	→	→	→
56	消防水利標示板の更新	消防水利標示板整備事業	住民課	防火標示板でないようなものや判読できないようなものが見受けられるので、確認を行いながら順次更新していく。	実施				
57	町防災行政無線の整備	山辺町防災行政無線整備事業	住民課	現在はアナログ通信の機種だが、平成19年をめどにデジタル化推進の方向性が示される見込みであり、その方向性に対する対策が必要になる。	検討	→	実施		

IV行財政改革へのプログラム

①財政の健全化

・事務事業の精選化・重点化

No.	項目名	基本事業名	担当課	改善内容	実施年度				
					H18	H19	H20	H21	H22
58	教育相談事業の見直し	教育相談事業	管理課	これまでの相談業務内容を検証し、適正な相談回数などを今後検討していく。	実施				
59	学校教職員健康診断費用負担の見直し	学校教職員健康管理事業	管理課	基本検診の全額負担や大腸がん・肺がん検診等の半額負担について、経過を十分調査し、受診状況も把握した上で、適切な対応を図っていく。	実施				
60	日本スポーツ振興センター事業の見直し	独立行政法人日本スポーツ振興センター事業	管理課	掛け金のアップに伴い、自己負担率の見直しを図り、町負担金の削減を検討する。	検討	実施			
61	学校保健事業の見直し	学校保健事業	管理課	近隣市町と調整を図りながら、町内の小中学校の健康診断については、合同実施を検討し、経費の削減を図る。	検討	→	→	実施	
62	生涯学習講座の見直し	生涯学習講座開設事業	生涯学習課	これまでに開催された講座の効果を分析し、学習内容の必要性を十分に検証した上で、今後の講座開設を検討する。	実施				
63	成人式の見直し	町成人式実施事業	生涯学習課	他市町村の状況もふまえながら、開催内容を十分考慮し、成人式にふさわしい行事運営に努める。	検討	実施			
64	三河尻南大門線道路改良工事の検討	その他町道 三河尻南大門線道路改良事業	建設課	交通量調査の結果を検証し、平成21年度までに未改良部分の現道拡幅整備計画を検討する(全体事業費は5億円程度を予定)。	検討	→	→	→	実施
65	中作谷沢線道路改良工事の実施	1級町道 中作谷沢線 道路改良事業	建設課	中地区と作谷沢地区を結ぶ北作地内650mの道路改良工事を、平成22年度の完了を目標に5カ年で実施していく(各年度予算を5,000万円程度とし、平準化を図る)。	実施				
66	都市計画道路城南大通り線道路改良工事の実施	都市計画道路城南大通り線道路改良事業	建設課	城南大通り線道路改良事業については、平成21年度までの完成に向けて整備を行う。	実施	→	完了		
67	下水道事業の見直し	維持管理事業(下水道特別会計)	建設課	工事開始より16年が経過し、維持管理に多くの経費がかかることが予想される。今後、繰出金の抑制に努め、計画的で適正な維持管理を図る。また、未整備部分の建設事業については、事業量の見直しを図り、事業の延伸を含めた平準化を検討する(国費約1億円、町単独約5千万円をめどにする)。	実施				
		下水道建設事業(下水道特別会計)			実施				
		下水道特別会計繰出事業(下水道特別会計)			実施				
		利用促進事業(下水道特別会計)			実施				
68	天神堰整備工事の検討	農用地対策事業	産業課	天神堰については生態系保全の観点、費用対効果などからも整備方法について十分検討する。	検討	→	→	→	実施完了
69	農道玉虫農村公園線の整備工事の検討	単独農道整備事業	産業課	道路整備に伴う経済効果及び安全性を十分考慮し、取り組みについて検討する。	検討	実施完了			
70	緑の日プレゼントの見直し	環境緑化樹無償配布事業	産業課	緑化に対する意識を高めてもらう目的で実施してきた「緑のプレゼント」は、当初の目的を達成したことから廃止する。	実施				
71	松くい虫防除事業の見直し	森林病虫害防除事業	産業課	防除は継続していくが、里山景観保全の特定区域を設定して対応することで、経費の削減を図る。	実施				
72	勤労者支援事業の継続	勤労者支援事業	産業課	生活安定資金などの低利な融資制度については、広く周知強化を図るとともに、会社の枠を超えた親睦活動についても支援協力を行う。	実施				
73	商工業関連負担金の見直し	商工業振興事業	産業課	参加している必要性があまり感じられない団体(ジェトロ、国際貿易振興会、県経済国際化推進協議会など)への負担金については廃止にする。	検討	実施			
74	献血推進事業の見直し	献血推進事業	保健福祉課	献血の活動については、日本赤十字と調整を図りながら、事業の効率化に努める。また、町からの記念品については、日本赤十字からの記念品もあるので、削減する方向で検討する。	検討	実施			

75	重度心身障害(児)者医療事業の継続	山辺町医療給付事業:重度心身障害(児)者医療事業	保健福祉課	重度障害(児)者のうち医療証該当者に対する助成であり、今後障害者自立支援法案の動向に注視して対応する。また、予想される給付金の伸びは1%程度に見込んでいる。	実施					
76	社会福祉療養費扶助事業の見直し	社会福祉療養費扶助事業	保健福祉課	補助要綱に基づき適正な対応を行い、制度を継続する。	実施					
77	保育所統合の検討	へき地児童の保育事業	保健福祉課	将来の児童数の状況を検証しながら、送迎の対応や安達峰一郎記念保育所との保育料格差等の保育条件を整理解消し、今後統合を検討していく。	検討	→	→	→	→	
78	児童手当の支給継続と事務の見直し	児童手当支給事業	保健福祉課	現況届処理や所得確認業務等の事務量の軽減を図るとともに、経年申請についても検討する。	実施					
79	福祉給付事業等への所得に応じた一部負担の検討	児童補装具等給付事業	保健福祉課	世帯の所得内容によっては、自己負担(各1割程度)なども検討していく。	検討	実施				
		身体障害者日常生活用具給付事業	保健福祉課		検討	実施				
80	障害児支援制度の継続	障害児支援費制度事業	保健福祉課	制度の適正な継続を図るとともに、障害者の的確な把握と対応に努める。	検討	実施				
81	学童保育助成の見直し	学童保育助成事業(学童クラブ)	保健福祉課	会員からの会費の見直しを図り、会員負担と補助金の中で適正な運営を継続していく。	検討	実施				
82	福祉タクシー券の見直し	心身障害者福祉事業	保健福祉課	福祉タクシー券の利用実態の的確な把握を行いながら、利用枚数の削減なども検討し、適正支出に努める。	検討	実施				
83	重度障害者介護激励金の見直し	重度障害者介護者激励金支給事業	保健福祉課	県補助金の廃止に伴い、年々段階的な削減を行っている状態であり、今後制度の廃止を含め検討していく。	検討	実施				
84	心身障害者地域福祉対策の見直し	心身障害者地域福祉対策事業	保健福祉課	制度の適正な継続を図るとともに、所得に応じた段階的な助成の検討を行う。	検討	実施				
85	鍼灸マッサージ券の見直し	老人福祉活動事業	保健福祉課	高齢者が増加するなか、限られた予算内かつ他の高齢者対策事業の増加から事業の見直しが必要であり、鍼灸マッサージ券の交付については、廃止の方向で検討せざるを得ない。	実施					
86	在宅老人デイサービス事業	在宅老人デイサービス事業	保健福祉課	介護保険の対象にならない虚弱老人等に対する支援制度であり、国庫補助の廃止に伴う利用者負担の引き上げ等を行った。また、今後、介護予防事業に切り替わることが予想される。	実施					
87	緊急通報装置貸与制度への一部負担	高齢者総合対策事業	保健福祉課	緊急通報装置の貸与制度については、国の補助金廃止により、利用者に対し一部自己負担の協力をお願いする。	検討	実施				
88	配食サービスの充実			配食サービスについては、1食の単価を抑え、回数を増やすことで、きめ細やかな対応を行う。(例:1食400円とし、週1回にできないか)。	検討	実施				
89	在宅介護支援センターの継続	在宅介護支援センター事業	保健福祉課	平成18年度の介護保険制度改正で多くが地域包括支援センターとなる予定だが、一部ケアプラン更新事務等が継続される見通し。	実施					
90	ねたきり老人等介護支援の見直し	ねたきり老人等介護支援事業	保健福祉課	県補助金の廃止に伴い、年々段階的な削減を行っている状態であり、今後制度の廃止を含め検討していく。また、在宅介護の推進により、家族介護者に対する新たな支援策も検討する。	検討	実施				
91	ねたきり老人等紙おむつ支給制度の継続	ねたきり老人等介護支援事業	保健福祉課	紙おむつを現物支給する制度で、平成17年度から支給者より一部負担金をいただいているため、町負担の軽減につながっている。また、今後、配布方法の見直しや、経年申請などの事務改善方法についても検討していく。	実施					
92	ねたきり高齢者等移送サービスの適正化	ねたきり高齢者等移送サービス事業	保健福祉課	車椅子の場合とストレッチャーの場合では利用料金に違いがあるため、利用実態を調査し、適正な利用に努める。	実施					
93	支援費制度の継続	支援費制度	保健福祉課	平成15年度から発足した支援費制度については、国から定められた基準に基づいて適正に実施している。今後、障害者自立支援法が成立されれば、制度の見直しが予想される。	実施					
94	結婚相談員活動の廃止	結婚相談員活動事業	保健福祉課	出雲会の解散並びに現在の社会背景から、この制度については廃止する。	実施					

95	地域福祉基金助成の見直し	地域福祉基金助成事業	保健福祉課	社会福祉協議会をとおした団体への補助によるイベント中心の事業から、今後地域コミュニティをとおした地域福祉活動に活かされる事業への見直しを図る。	実施					
96	指定統計調査の実施	指定統計調査事業	総務課	今後、調査員の高齢化に備え、新しい調査員の確保に努める。	実施					調査実施
97	文書配達業務の見直し	財産管理事業	総務課	今まで町職員で行っていた町内の文書配達業務については、費用対効果と事務の効率化を考慮し、郵送などに切替える。	検討	実施				
98	町勢要覧の発行	町勢要覧の発行事業	総務課	山辺町の今の姿を町勢要覧にまとめ、お知らせする。また、配布については全戸配布は行わず対外用とし、必要最小限の発行部数とする。	検討	実施完了				

・人件費削減

No.	項目名	基本事業名	担当課	改善内容	実施年度					
					H18	H19	H20	H21	H22	
99	交通安全事業の見直し	交通安全事業	住民課	地域を含め交通安全の推進を図りながら、最小限の経費による業務に努める。また、交通安全指導員に対する報酬の見直しを検討する。	検討	実施				
100	農業委員会事業の推進	農業委員会事業	農業委員会	農地パトロールの強化、町の特化した農業振興施策にポイントをおいた対策や業務遂行に努める。また、建議特権を有する農業委員、農業委員会の役割を明確にし、更なる農業振興に努める。	実施					
101	議員定数等の見直し	議員報酬等事業	議会事務局	一段と厳しい財政状況の中、次期改選から議員定数の6名削減と議会運営の効率化を進めるとともに、議会の責任と役割を一層明確に、住民に開かれた議会を目指しながら、積極的な情報公開及び情報発信に努める。	検討	実施				
		議会一般事業	議会事務局							
102	各行政委員等の報酬の見直し	非常勤特別職の報酬	総務課	非常勤特別職の職員についても、今後報酬の見直しを検討していく。	検討	実施				

・管理的歳出削減と歳入増対策

No.	項目名	基本事業名	担当課	改善内容	実施年度					
					H18	H19	H20	H21	H22	
103	教育委員会事務の見直し	教育委員会事務局事業	管理課	教育委員会関係の追録の設置箇所については、必要最小限にまとめ、経費の効率化を図る。	実施					
104	学校管理事業の見直し	小学校管理事業	管理課	各学校の比較検証を行い、光熱水費の節減見直し、状況に応じた最小限の修繕対応、また教職員への負担金の削減及び自己負担の対応などによる経費削減を図る。	実施					
		中学校管理事業	管理課		実施					
105	教育振興事業の見直し	小学校教育振興事業	管理課	需要費及び備品購入費等の精査を行いながら、最小の経費で最大の効果に努める。	実施					
		中学校教育振興事業	管理課		実施					
106	コンピュータ学習の検証と見直し	小学校コンピュータ整備事業	管理課	コンピュータ学習成果を検証していくとともに、保守契約の見直し検討を図り、経費の削減に努める。	実施					
		中学校コンピュータ整備事業	管理課		実施					
107	ふるさと資料館管理運営の見直し	ふるさと資料館管理運営事業	生涯学習課	適切な修理修復を実施するとともに、ボランティアガイドなどを含めた運営や管理体制について検討する。	検討	実施				
108	出土遺物の適正管理	文化一般事業	生涯学習課	これまでに発掘された出土遺物の整理整頓を早急に行うとともに、町指定文化財の維持管理、安達博士の生家保護などの適正管理に努める。	実施					
109	古民家保存整備事業の見直し	古民家保存整備事業	生涯学習課	古民家の部材の維持管理については、必要最小限の経費での対応を行う。	実施					
				復元工事については、必要性及び事業採択の是非について十分検討していく。	検討	→	→	→	→	
110	体育施設維持管理の充実	体育施設維持管理事業	生涯学習課	老朽化に伴う修繕箇所が増加が見込まれるため、年次計画を立て、施設の適正な維持管理に努める。	検討	実施				
111	体育施設の充実	体育施設整備事業	生涯学習課	老朽化したバスケットリングの購入を行うとともに、電光掲示板及び放送設備等の機器点検と整備を行う。	実施					

112	道路・橋梁の維持管理の充実	道路・橋梁の維持管理事業	建設課	今後、路面補修箇所が増加が予想されることから、適正な修繕工事に対応し、安全な道路及び橋梁の管理に努める。	実施					
113	道路・橋梁整備事業への負担	道路・橋梁総務事業	建設課	県単独の道路・橋梁整備事業に対し、地元負担金(10%)の支出が必要であり、今後も負担金の増加が見込まれる。また、町道の新規認定、改良路線等の台帳整理の隔年実施による経費の削減を図る。	実施					
114	自由通路維持管理の見直しと整備	自由通路維持管理事業	建設課	清掃や除雪などの維持管理費の削減対策を行い、削減に努める。	実施					
				利用者の通行量調査を行いながら、平成22年度をめどに老朽化に伴う自由通路の塗装を検討する。	検討	→	→	→	実施	
115	羽前山辺駅委託業務の見直し	羽前山辺駅業務推進事業	総務課	今後、商業協同組合等を含め、山辺駅での購買につながる対策やPR活動を行い、販売手数料の増額を図る。	実施					
				販売手数料を含め、委託料等の見直しを図り、経費の削減に努める。	検討	実施				
116	ホームページ管理の見直し	ホームページ管理事業	総務課	経費の削減を図るため、職員自らがホームページの追加や訂正を行なえるように対応を検討する。	検討	実施				
117	上野中丸銭岩線道路改良工事の実施	2級町道上野中丸銭岩線道路改良事業	建設課	工事コストの削減に努め、早期整備を目指す。	実施	完了				
118	水道施設管理の見直し	水道施設管理事業	住民課	通常のメンテナンスや修繕、メーターの法定更新時の施設運営等については、状況に応じて適正な対応を行う。	実施					
119	河川維持管理と整備の充実	河川維持管理事業	建設課	住み良い地域環境にするため、河川沿線地区民に河川清掃の自発的な取り組み協力をお願いし、経費の削減に努める。また、平成19年度をめどに災害時対応のためのハザードマップを作成していく。	実施					
		河川整備事業	建設課		実施					
120	用排水路の維持管理の見直し	用排水路の維持管理事業	建設課	玉虫土地改良区の中流への合併に伴う用水路(諏訪堰、上江堰)管理を明確にし、適正な維持管理に努める。また、今後、管理区分の拡大が見込まれる。	実施					
121	除雪事業の見直し	除雪事業	建設課	除雪業務については、一部業者委託を取り込みながらも順次町直営による業務切替えを検討する。また、町内会単位での簡易排雪作業への取り組み推進(補助制度検討を含む)を図る。	検討	実施				
122	町管内図の電子データ化	土地利用規制等対策事業	総務課	管内図の電子データ(PDF)化を図り、経費の削減に努める。	実施					
123	都市計画関連負担金の見直し	都市計画総務事業	建設課	上部団体への負担金を精査し、適正な負担に努める。	検討	実施				
124	源長寺沼親水広場の一部整備	農村振興総合整備事業	産業課	源長寺沼親水広場の一部整備については、経費の削減を考慮しながら早期完了を目指す。	実施					
125	農道の維持管理の継続	農道整備事業	産業課	必要最小限の経費による適正な維持管理に努める。	実施					
126	病虫害防除事業の見直し	病虫害防除事業	産業課	公共施設については、管理施設ごとの対応とし、最小限の経費に努める。また、安全性の面からも薬剤の直接配布は行わず、購入費補助に切替えた対応を検討する。	実施					
127	商工業の一般事務経費の削減	商工業一般事業	産業課	消耗品費、食糧費、交際費など細部にわたる削減に努め、経費の削減を図る。	実施					
128	保健福祉センター維持管理	保健福祉センター維持管理事業	保健福祉課	医療費の抑制対策としてデータ分析を行い、適正な保健指導に努めるとともに、保健活動の内容を明確しながら、将来は公設民営の方向性も含め検討していく。	検討	実施				
129	特別養護老人ホームやまのべ荘償還金等助成の継続	特別養護老人ホームやまのべ荘償還金等助成事業	保健福祉課	やまのべ荘の償還金等助成事業については、平成20年度で全て完了する。	実施	→	完了			
130	中山町特別養護老人ホーム創設補助の継続	中山町特別養護老人ホーム創設補助事業	保健福祉課	中山町特別養護老人ホーム創設補助事業については、償還期間終了となる平成29年度まで適正な助成を行っていく。	実施					
131	一般管理費の縮小	一般管理事業	総務課	消耗品費、食糧費、交際費など細部にわたる削減に努め、経費の削減を図る。	実施					

132	省エネルギー対策による削減			温暖化防止の観点からも、町行政が率先して省エネルギー対策に努め、光熱費等の削減を図る。	実施					
133	公用車の一元管理と適正管理	財産管理事業	総務課	一元管理による事務の効率化と業務状況に応じた適正管理に努め、車両の処分も検討しながら、必要最小限の車両で対応する。	検討	実施				
134	広報紙等の発行事業の見直し	広報紙等の発行事業	総務課	町民の目線に立ったわかりやすく、親しまれる広報紙作成に努めるとともに、単色印刷やページ数削減による経費の削減を図る。	実施					
135	向原下反田線の交通安全施設設置工事の実施	1級町道向原下反田線交通安全施設設置事業	建設課	相模小学校の通学路設置工事(458号線～威徳寺)については、地域住民と地権者との十分な話し合いを行い、理解を得ながらコスト削減に努め2か年で実施する。	実施	完了				
136	三河尻根際線の舗装補修工事の実施	1級町道三河尻根際線舗装補修事業	建設課	道路の老朽化に伴う計画区間1500mの舗装補修工事(458号線～山形山辺線)をコスト削減を図り3か年で実施し、走行車の安全と安心に努める。	実施	→	完了			
137	西町高榎線側溝補修工事の検討	1級町道西町高榎線側溝補修事業	建設課	既設側溝の老朽化に伴う補修工事(石川染工～了広寺)を平成22年度をめどに実施を予定しているが、住民の合意形成やコスト削減等について今後検討していく。	検討	→	→	→	→	実施
138	生活環境整備工事の実施	生活環境整備事業	建設課	地区住民からの申請により、町と地区で負担し合いながら、用排水路の整備工事を実施する。	実施					
139	簡易水道等管理の見直し	簡易水道等事業	住民課	築北及び大蔵簡易水道の一元化と、西黒森等飲雑用水及び杉下飲料水管理の民営化を検討する。	検討	→	→	→	→	実施

・補助金等の聖域無き歳出抑制

No.	項目名	基本事業名	担当課	改善内容	実施年度					
					H18	H19	H20	H21	H22	
140	山辺高校振興会補助の削減	教育委員会事務局事業	管理課	山辺高校への補助金については、他市町村の状況を把握しながら適正な補助額を検討する。	実施					
141	小・中学校理科教育等設備整備の見直し	小学校理科教育等設備整備事業	管理課	設備備品等については、共用し効率的な活用を十分検討するとともに、新たな購入については必要最低限に努める。	実施					
		中学校理科教育等設備整備事業	管理課		実施					
142	幼稚園就園奨励補助事業の継続	幼稚園就園奨励補助事業	管理課	充実した幼児教育に力を入れながらも、国の補助金が削減されれば、支給基準の見直しも検討せざるを得ない。	検討	実施				
143	幼稚園教職員研修補助の見直し	幼稚園教職員研修補助事業	管理課	幼児教育の充実を図るため、職員研修等への補助は継続していくものの、極力経費の削減に努める。	実施					
144	私立高等学校生徒学費補助制度の継続	私立高等学校生徒学費補助事業	管理課	平成14年度から強い要望により制度化された経緯があり、今後制度内容と利用状況を十分検証していく。	実施					
145	やまのべみんなのセミナーTaiken堂の見直し	やまのべみんなのセミナーTaiken堂開設事業	生涯学習課	社会教育の原点に立ち返り、住民主体の地域コミュニティ形成を視点とした生涯学習活動を検討するとともに、運営委員会の自立化を目指す。また、今後事業継続に向けた受講料の増額も検討する。	実施					
146	童謡のまちづくり推進事業の見直し	童謡のまちづくり推進事業	生涯学習課	更なる実行委員会の自主的運営を図り、必要最小限の経費による町民に親しまれる童謡音楽祭の開催に努める。また、歌を中心とした多くのコンサートや発表会の一元化も検討していく。	実施					
147	芸術文化・民俗芸能振興補助の見直し	芸術文化・民俗芸能振興事業	生涯学習課	香り高い文化の向上を目指すため、若い世代の団体育成に力を注ぎながらも、事業内容を検証し、補助金の削減も含め事業の精選に努める。	実施					
148	ジュニアクロスカントリー大会への参加の見直し	体育・スポーツ振興事業	生涯学習課	恒常的になっているジュニアクロスカントリー大会への多額な参加負担金については、必要性を十分考慮し、不参加も含め対応を検討する。	検討	実施				
149	生活道路及び用排水路の整備補助の見直し	生活環境整備補助事業	建設課	受益者負担及び補助内容を十分検討しながら、適正な事業運営に努める。	実施					
150	交通運輸対策事業への推進	交通運輸対策事業	総務課	町民の足としてバスは必要不可欠なものであるが、今後は利用推進を図りながらも、利用状況を十分検証し、適正な運営に努める。	検討	→	→	→	→	

151	生け垣設置助成・モデル事業の見直し	生け垣設置助成・モデル事業	建設課	平成14年度に開始された制度であり、制度の利用状況を十分検証し、嶋ノ前土地区画分譲促進との関連も考慮しながら、予算の範囲内で取り組んでいく。	実施				
152	チャイルドシート等購入費補助事業の見直し	チャイルドシート等購入費補助事業	住民課	近隣市町の状況を確認しながらも、事業開始より5年が経過し、交通規則によるものであり、ほぼ事業目的を達成したと考えられるので、この制度については廃止を検討する。	実施				
153	園芸銘柄新種苗導入補助の見直し	園芸銘柄新種苗導入事業	産業課	わさびやリンドウなどの購入補助であり、これまでの事業成果を十分検証し、予算の範囲内での適正な運営補助を行う。	実施				
154	農業振興事業の見直し	農業振興一般事業	産業課	補助金の見直しを図り、適正な支出に努めるとともに、事業内容を明確にし事業の精選を行う。	実施				
155	水田農業経営確立対策事業の継続	水田農業経営確立対策事業	産業課	平成16年度から国の新たな交付金に合わせた事業運営に努めながら、事業状況に添った適正な助成を行う。	検討	→	→	→	→
156	地域営農確立支援緊急対策事業の継続	地域営農確立支援緊急対策事業	産業課	町の負担を抑えながら、互助会への更なる加入促進に努める。	実施				
157	棚田景観維持保全推進補助の見直し	棚田景観維持保全推進事業	産業課	棚田オーナー制度の廃止により予算は削減されるものの、これからも地域の人たちが自主的に考え、自ら棚田景観の保全と地域の活性化に取り組めるよう地域事業の推進に協力していく。	実施				
158	農地環境緊急対策事業の継続	農地環境緊急対策事業	産業課	耕作放棄地の発生防止を図りながら、担い手育成の推進にも力を入れていく。	実施				
159	水産振興補助の見直し	水産振興事業	産業課	恋鯉まつりと作谷沢湧水の里生産組合の補助であり、事業内容を十分検証し、組合員の育成を含めた適切な支援と補助を実施する。	検討	実施			
160	シルバー人材センターへの補助の見直し	高齢者労働能力活用事業	産業課	予算に占める人件費の割合が大きい運営方法を早急に見直すとともに、受注拡大につながる対策を検討する。また、厳しい財政状況であるため、補助の削減を検討せざるを得ない。	実施				
161	商工会への補助の見直し	商工会補助事業	産業課	各事業に対しては、商工会職員と行政担当係の緊密な連携と協力を図りながら、最小限の経費による事業運営に積極的に取り組んでいく。また、補助金についても、近隣市町の状況を把握しながら、経費削減と効率化を図る上でも、今後総額補助金制度の導入も視野におき検討していく。	検討	実施			
162	基幹産業振興補助の継続	基幹産業振興補助事業	産業課	事業内容から適正な補助に努めるとともに、各会社の積極的な取り組みに対しての補助制度なども検討していく。	実施				
163	商業振興補助事業の推進	商業振興補助事業	産業課	行政主導型から商店会・事業者の自助努力による自発的な活動の推進を図るとともに、新しい取り組みに対する積極的な協力と支援を行う。	実施				
164	工業振興補助の見直し	工業振興補助事業	産業課	補助金に対する各事業の取り組みを検証しながら、今後は極力各業界の自主自立による運営をお願いする。	検討	実施			
165	産業まつりの見直し	商工業振興その他補助事業	産業課	補助金主体となっている産業まつりの運営体制を見直し、出店料の検討も含め、町の経費削減に努める。	検討	実施			
166	玉虫湖畔荘施設管理補助の見直し	施設管理整備事業	産業課	利用者ニーズの把握と検証を行い、施設の清潔化や十分な接客対応に努めるとともに、積極的な誘客対策を早急に検討し実施する。また、施設の補修箇所については、定期的な点検を行いながら安全を第一に考え対応していく。	検討	実施			
167	国保特別会計繰出事業の継続	国保特別会計繰出事業	保健福祉課	患者に対してはホームドクター制の推進による掛け持ち診療の抑制を図るとともに、過重診療による医療費拡大の抑制対策を早急に検討し対応していく。また、医療全般の医療費の適正化と削減に努め、慢性疾患病などに対しては、医療機関にジェネリック医薬品の推進を促し、更なる医療費の削減を図る。今後、予想される繰出金の伸びは2%程度に見込んでいく。	実施				
168	老人保健特別会計繰出事業の継続	老人保健特別会計繰出事業	保健福祉課	患者に対してはホームドクター制の推進による掛け持ち診療の抑制を図るとともに、過重診療による医療費拡大の抑制対策を早急に検討し対応していく。医療全般の医療費の適正化と削減に努め、慢性疾患病などに対しては、医療機関にジェネリック医薬品の推進を促し、更なる医療費の削減を図る。	実施				

169	母子福祉事業の見直し	母子福祉事業	保健福祉課	この事業については、母子寡婦福祉会等への団体補助のみの継続を行う。	実施					
170	敬老会の見直し	敬老関係事業	保健福祉課	協働の町づくりとして町内会活動を積極的に推進していきなかつた、今後、敬老会の開催については、開催町内会に対する助成制度という方向で対応を検討する。	実施					
171	介護保険特別会計繰出金事業の継続	介護保険特別会計繰出金事業	保健福祉課	介護保険事業の大幅見直しが行われる予定に合わせて、今後繰出金の抑制につながる対策を検討していく。今後、予想される繰出金の伸びは7%程度に見込んでいく。	実施					
172	ケアマネージャー活動の推進	ケアマネージャー活動支援事業	保健福祉課	介護サービスの統一、ケアマネージャーの資質向上を図るため、研修会等の開催を行いながら、適正な介護サービスに努める。	実施					
173	社会福祉協議会補助の見直し	社会福祉一般事業	保健福祉課	予算に占める人件費の割合が大きい運営方法を早急に見直し、事業の精査を図りながら、必要最小限の予算に合わせた事業の再構築に努める。	実施					
174	地域振興報償費の見直し	一般管理事業	総務課	厳しい財政状況のなか、地域振興報償費については、今後段階的な削減を検討するとともに、地域活性化につながる地区活動に対しては補助制度なども検討していく。	検討	実施				

②行政の簡素化・効率化

・組織機構改革

No.	項目名	基本事業名	担当課	改善内容	実施年度					
					H18	H19	H20	H21	H22	
175	総合窓口の検討		全課	事務の効率化を図るとともに、申請・手続き・各種証明などを一か所で済ませられる総合窓口の開設を検討する。	検討	実施				
176	関連業務の一元化		総務課	行政サービスの効率化と向上を図るため、関係する業務については管理の一元化に努め、行政組織機構の見直しを検討していく。	検討	実施				
177	臨時雇用職員の制限		総務課	当面、保育所・給食センター・公民館などを除き、臨時職員の採用については必要最小限にとどめる。	実施					
178	学校教育指導の充実	学校教育指導事業	管理課	学校と教育委員会の連携を強化し、教育分野のより充実を図るため、専任指導主事の配置を検討していく。	検討	→	→	→	→	
179	地域子育て支援センターの充実	地域子育て支援センター事業	保健福祉課	子育て支援に関しては、公民館や保健福祉センターでも実施しているが、今後は地域子育て支援センターを中心に連携統括を図るよう検討する。	検討	実施				
180	監査業務の充実と専任独立化	監査委員事業	議会事務局	監査業務の専任独立化を検討しながら、更なる監査の充実と公正を図るよう努める。	検討					

・審議会等の見直し

No.	項目名	基本事業名	担当課	改善内容	実施年度					
					H18	H19	H20	H21	H22	
181	地域総合審議会の設置		総務課	各業務に応じた審議会をそれぞれ設置するのではなく、総合的に対応できる審議会の設置を検討する。	検討	実施				
182	国保運営委員会の充実	国保運営委員会事業	保健福祉課	運営委員会は医療機関・被保険者・公益の分野から人選されており、今後審議内容のより充実した協議実施に努める。	実施					
183	民生委員推薦会の充実	民生委員推薦会設置事業	保健福祉課	さらに多様化、複雑化している福祉行政業務に対応協力できる人選及び構成について検討する。	検討	実施				実施

・職員の定員管理

No.	項目名	基本事業名	担当課	改善内容	実施年度					
					H18	H19	H20	H21	H22	
184	職員の原則不補充の実施	職員給与事業	総務課	職員の定数については、原則退職者の不補充により削減を図る。	実施					

・職員給与等の適正化

No.	項目名	基本事業名	担当課	改善内容	実施年度					
					H18	H19	H20	H21	H22	
185	職員給与の削減	職員給与事業	総務課	国及び県の人事院勧告に準じながらも、さらに職員の不補充等の実施並びに一般職の月額支給基本給を原則5年間に限り5%削減するほか、ワタリについても見直しを検討する。また、特別職の給料削減、収入役の廃止については、平成17年度より実施継続。(◆給与の削減については、平成18年1月からの実施とし、平成17年度の効果額は△2,974万円となる。)	実施					

・人事評価制度の導入

No.	項目名	基本事業名	担当課	改善内容	実施年度					
					H18	H19	H20	H21	H22	
186	人事評価制度の導入		総務課	国並びに県を規範として、人事評価システムの導入を検討実施する。	実施					

・職員の意識改革と人材育成

No.	項目名	基本事業名	担当課	改善内容	実施年度					
					H18	H19	H20	H21	H22	
187	職員研修システムの充実		総務課	職員の政策形成能力及び事務事業の遂行能力の向上を図るため、町独自の研修会を含め、職員研修の充実に努める。	実施					
188	事務提案改善制度の活発化		総務課	各事務事業等に対し、改善に向けた提案制度の活発化を図る。	実施					
189	保健指導の推進	保健指導総務事業	保健福祉課	必要性の検討による研修会等への参加によって、的確な情報確保を図る。	実施					
190	窓口対応の充実	戸籍・住民基本台帳事務事業	住民課	窓口対応については、町民に親しまれるよう笑顔をモットーにした対応に努める。	実施					
191	会計管理の徹底	会計管理事業	税務出納課	期限内の支払や請求月日の徹底など、更なるチェック強化を図る。	実施					

・電子自治体の推進

No.	項目名	基本事業名	担当課	改善内容	実施年度					
					H18	H19	H20	H21	H22	
192	住民基本台帳ネットワークシステムの推進	住民基本台帳ネットワークシステム事業	住民課	広報紙などによって広く推進・PRを行い、登録者の増加を図っていく。	実施					
193	総合行政住民情報システム・電子申請システムの導入	総合行政住民情報システム導入事業	総務課	申請・届出のダウンロードサービスや電子申請・届出などの推進を図り、行政手続きの電子申請システムの導入について検討する。	検討	→	→	→	→	
194	総合財務会計システムの継続	総合財務会計システム事業	総務課	リースの更新時期になるが、当面は再リースで対応し、経費の縮減に努める。また、システム導入による事務軽減効果についても検証を行う。	実施					

・公共施設等の住民参加による運営

No.	項目名	基本事業名	担当課	改善内容	実施年度					
					H18	H19	H20	H21	H22	
195	公民館管理運営の見直し	中央及び山辺公民館管理運営事業	生涯学習課	公民館の集中指導体制を考慮しながら、住民に親しまれる公民館として、地域を中心とした運営に切替えていくよう検討する。	検討	→	→	実施		
		大寺公民館管理運営事業			検討	→	→	実施		
		相模公民館管理運営事業			検討	→	→	実施		
		近江公民館管理運営事業			検討	→	→	実施		

196	山間部の支所(公民館)管理運営の見直し	中公民館管理運営事業	総務課	公民館の集中指導体制を考慮しながら、住民に親しまれる公民館として、地域を中心とした運営に切替えていくよう検討する。また、支所機能についても合わせて検討する。	検討	→	→	→	実施
		中支所一般管理 作谷沢公民館管理運営事業			検討	→	→	→	実施
作谷沢支所業務及び活性化施設維持管理事業									

・民間委託の推進

No.	項目名	基本事業名	担当課	改善内容	実施年度				
					H18	H19	H20	H21	H22
197	学校給食センター運営の検討	学校給食センター事業	管理課	配送回収業務など、部分的に民間委託できるようなところについては、今後検討していく。	検討	→	実施		
198	体育施設管理委託の検討	体育施設維持管理事業	生涯学習課	指定管理者制度も含め、業務委託等を検討する。	検討	→	→	→	→
199	山辺温泉保養センター運営の検討	山辺温泉保養センター運営事業	住民課	新温泉施設の運営経費などを把握し、節減対策に努めるとともに、指定管理者制度の導入についても検討を行う。	実施				
200	保健福祉センター一部運営の見直し	健康延伸展開事業	保健福祉課	介護保険法改正に伴い、要介護支援対策の検討並びに施設利用のあり方についても、公設民営を含め検討する。	実施				
		筋力向上トレーニング事業	保健福祉課		実施				
201	保育所の民間委託の検討	保育の実施事業	保健福祉課	財政状況の厳しいなか、近隣市町の状況なども踏まえながら、将来、民間委託についても十分考慮し検討していく。	検討	→	→	→	→

・広域行政の推進

No.	項目名	基本事業名	担当課	改善内容	実施年度				
					H18	H19	H20	H21	H22
202	山形広域環境事務組合事業の推進	山形広域環境事務組合事業	住民課	新清掃工場は平成19～21年の3カ年で建設し、平成22年から稼働する予定であり、広域的な取り組みが必要。	検討	実施			
203	消防業務の検討	非常備消防活動事業	住民課	消防業務は、救急業務と合わせて山形市への業務委託を検討していく。	検討	→	→	→	→
204	救急業務の検討	救急事業	住民課	山形市への業務委託は継続していくが、委託料算定の見直しにより、今後委託料が増額となる。	実施				

③協働の町づくり指針

・地域管理制度等の推進

No.	項目名	基本事業名	担当課	改善内容	実施年度				
					H18	H19	H20	H21	H22
205	都市公園維持管理の推進	都市公園維持管理事業	建設課	アダプト制度及び指定管理者制度の導入を検討する。	検討	実施			
206	土地改良施設維持管理の推進	土地改良施設維持管理事業	産業課	地域住民による管理運営を検討していくとともに、近江排水路の清掃については、町内一斉の河川清掃時に実施してもらえるように協力を呼びかける。	検討	実施			
207	農村公園等管理運営の推進	農村公園等管理運営事業	産業課	ラベンダー園のほか、周辺施設を含めた全体の維持管理、運営について見直し、地域の収益事業としての取り組みを検討する。	検討	→	実施		
208	農村環境施設維持管理の推進	農村環境施設維持管理事業	産業課	各農村公園の管理は、地域住民のより一層の協力により、経費削減に努める。	実施				
209	児童遊園の運営推進	児童遊園運営事業	保健福祉課	アダプト制度の導入検討並びに使用率の少ない箇所については、廃止も含め検討していく。	検討	実施			

・行政と団体、地域の役割分担の見直し

No.	項目名	基本事業名	担当課	改善内容	実施年度				
					H18	H19	H20	H21	H22
210	地区委員制度の再構築		総務課	行政と地域自治の連携を一層綿密にするために、新しい組織形態の再構築を検討する。	検討	→	実施		
211	社会教育行政の推進	社会教育行政一般事業	生涯学習課	地域の特色ある活動、地域組織の強化への取り組みを図るとともに、社会教育団体の自立化を推進する。	実施				
212	青少年育成の推進	青少年育成事業	生涯学習課	構成団体との連携強化を図り、自主財源の確保を検討する。	実施				
213	各種スポーツ教室等の開設	各種スポーツ教室開設事業	生涯学習課	山辺の里との事業連携協調を図り、大会開催については各種団体の完全自主運営化に努める。	実施				
214	須川河川緑地の管理	須川河川緑地整備事業	建設課	鯨洗橋広場については、利用地区民の自主的な管理運営の推進を図る。三河橋広場については、利用がなければ冬期間の排雪場としても検討していく。	実施				

・地域活動団体等への補助金や助成のあり方

No.	項目名	基本事業名	担当課	改善内容	実施年度				
					H18	H19	H20	H21	H22
215	地域おこし団体への推進		総務課	地域おこしとして積極的に取り組んでいる団体には、期限を設置するなどして補助支援を検討する。	実施				
216	体育・スポーツ団体補助の見直し	体育・スポーツ振興事業	生涯学習課	多種多様化するスポーツニーズへ対応するため、組織の強化と育成を図りながらも、補助金の削減も含め必要最小限の予算に努める。	実施				
217	消費者団体協議会の自立化	消費者団体育成事業	総務課	補助金については年々削減を行ってきており、今後は自主的な団体運営を進め、団体の自立を図る。	検討	実施			
218	栄養改善事業の推進	栄養改善事業	保健福祉課	保健活動との一体化を図り事業を進めながら、食生活改善推進協議会の独自性を尊重・育成し、将来自主団体として運営していくよう支援していく。	実施				
219	老人クラブ活動の活性化	老人クラブ活動助成事業	保健福祉課	老人クラブの活動内容を検証し、更なる活性化に努める。	実施				

・積極的な情報交流

No.	項目名	基本事業名	担当課	改善内容	実施年度				
					H18	H19	H20	H21	H22
220	街の匠認定制度の導入		総務課	地域の先生など、各地域でいろいろな技術を持った方から登録してもらい、要請に応じて指導を行ってもらう。	検討	実施			
221	広報紙・ホームページの充実		総務課	広報紙やホームページなどを通して、町民のみなさんと積極的な情報交流に努める。	検討	実施			
222	農業者年金事業の推進	農業者年金事業	農業委員会	JAとの連携による相談業務の強化と、認定農業者などへのPRに努める。	実施				
223	児童福祉計画の見直し	児童福祉事業	保健福祉課	計画を十分精査しながら、民間幼稚園などとともに子育てに対し、協調と協働を積極的に進めていく。				見直し実施	

V 行財政改革の進行管理

No.	項目名	基本事業名	担当課	改善内容	実施年度				
					H18	H19	H20	H21	H22
224	行財政改革の推進	行財政改革推進事業	総務課	行財政改革大綱及び同実施計画に基づいた大胆な改革を実施するとともに、各事業の事業評価を行い、最小限の経費による適正な事業運営に取り組む。	実施				

行財政改革に取り組むモン!!

